

敦賀発電所原子力防災訓練3週間後面談資料の修正箇所について

前回面談（1/11）時のコメントを踏まえて、修正した内容は、以下のとおり。

修正箇所	修正内容
全体	・ 資料構成の見直し。以下の順番に資料を入れ替え及び追加した。 1. 「訓練課題の抽出及び対策検討の考え方」 2. 「訓練目標（検証項目）の検証結果」 3. 「問題点・課題等の整理」 4. 「更なる改善について」
2 ページ	・ 目次を追加。
3 ページ	・ 「訓練課題の抽出及び対策検討の考え方」を追加。
4～13 ページ	・ 「訓練目標（検証項目）の検証結果」を左記ページに入れ替え。 （内容については前回資料から変更なし。）
14～26 ページ	・ 各訓練項目の達成目標に対する結果及び評価を追加。
27～32 ページ	・ 「問題点・課題等の整理」を左記ページに入れ替え。 ・ 採点基準の見直し。 ・ 見直した採点基準に基づき、再度整理し、合計点数を修正。 合計点数の修正に伴い、前回重要課題とした「発電所情報の記載漏れ防止」を取り下げ。更なる改善として、以下の3件を抽出。 「自衛消防隊と公設消防の更なる連携の強化」 「記者会見者へ提供する情報の充実化」 「本店庶務班の情報共有におけるルールの明確化」。
33 ページ	「更なる改善について」を追加。

以上

2022年度
敦賀発電所 原子力防災訓練における
問題点・課題等の整理

2023年2月8日
日本原子力発電株式会社

目次

1. 訓練課題の抽出及び対策検討の考え方 (P. 3)
2. 訓練目標（検証項目）の検証結果 (P. 4～26)
 - (1) 訓練目標（各拠点における住民防護対応の実施）
 - (2) 訓練目標（火災発生に伴う適切な消火活動の実施）
 - (3) 訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）
 - (4) 訓練項目別の実施結果
3. 問題点・課題等の整理 (P. 27～32)
4. 更なる改善について (P. 33)

1. 訓練課題の抽出及び対策検討の考え方

課題抽出までの対応フロー

<気づき事項を抽出した項目>

訓練目標（検証項目）の検証結果
（本店・発電所・後方支援拠点）

訓練項目別の実施結果

社内アンケートによる気づき
（本店・発電所・後方支援拠点）

社内評価者による気づき
（本店・発電所・後方支援拠点）

パンチリスト

社外評価・視察結果

①集約した気づきに対して問題の有無
を検討・抽出

②問題点及び課題を整理

③訓練評価指標との紐づけを整理

④整理した課題に対して重要度分類
（採点）を行い、重要度の高い課題
を抽出

⑤原因分析

⑥原因分析の結果より改善策立案

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（1）訓練目標（各拠点における住民防護対応の実施）

原子力事業所災害対策支援拠点（以下、「後方支援拠点」という。）等の各拠点が連携し、以下の住民防護における対応ができることを検証・評価する。

- ・ 住民避難等の状況把握及び共有
- ・ 住民防護における自治体からの要請を想定した対応

＜検証結果・評価＞

以下の事項が実施できたことから、各拠点が連携した住民防護における対応が概ね支障なく実施できたものと評価する。また、後方支援拠点と本店庶務班の連携において、更なる改善に取り組む事項（「3. 問題点・課題等の整理」参照）を抽出した。

- ・ 原子力防災センター（以下、「OFC」という。）派遣要員は、OFC内で把握した住民避難等の情報を、発電所本部及び後方支援拠点に適宜連絡し、連絡を受けた後方支援拠点は、拠点内で情報共有するとともに、本店庶務班へ連絡し、各拠点で住民避難等の情報を共有することができた。
- ・ 自治体派遣要員は、自治体からの要請に関する情報を、後方支援拠点に連絡し、連絡を受けた後方支援拠点は、拠点内に報告するとともに、対応について検討した。後方支援拠点で検討した結果は、自治体派遣要員を通じて、要請があった自治体に伝達することができた。

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（2）訓練目標（火災発生に伴う適切な消火活動の実施）

火災及び広範囲に充満した煙に対し、煙充満を考慮した消火活動（排煙含む）及び公設消防に対して消火活動に必要な情報（火災現場状況及びプラント事故進展による放射線量状況）を適時提供できることを検証・評価する。

<検証結果・評価>

以下の事項が実施できたことから、煙充満を考慮した消火活動及び公設消防に対して消火活動に必要な情報の提供が概ね支障なく実施できたものと評価する。また、公設消防と自衛消防隊の連携において、更なる改善に取り組む事項（「3. 問題点・課題等の整理」参照）を抽出した。

① A 非常用ディーゼル発電機室での火災及び広範囲に充満した煙を考慮した消火活動（排煙含む）

【確認結果】

広範囲に充満した煙で視界が悪い状況下を想定し、自衛消防隊は、消火戦略を速やかに立案し、煙発生エリア内の進入時における安全対応（ヘッドライト等の照明を使用、安全姿勢及びロープによる隊員間の安全確保）を実施した上で現場に進入して消火活動及び排煙作業を行うことができた。

② 公設消防に対して消火活動に必要な情報（火災現場状況及びプラント事故進展による放射線量状況）の提供

【確認結果】

自衛消防隊は、公設消防が発電所に到着時に速やかに火災現場状況及びプラント事故進展による放射線量状況を情報提供した。また、火災現場到着後から消火活動終了までの間も適時情報提供を実施することができた。

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(3) 訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）

改善事項に対する改善策が有効に機能していることを検証・評価する。

① E R Cプラント班へのタイムリーな情報発信の実施（本店）

前回訓練の課題	改善策	有効性確認結果
<p>①本店 E R C対応班は、E A L判断時及び E A Lに関連する重要なパラメータ変化時において、E R Cプラント班への情報発信が遅れる場面があった。</p> <p>②本店 E R C対応班は、炉心損傷判断時等の事態が大きく変化している場合において、E R Cプラント班へ優先して説明すべき情報を取捨選択して発信できない場面があった。</p>	<p><原因></p> <p>①本店情報班が作成するメモ情報に過不足が生じていたため、情報伝達するための内容説明に時間を要した。また、本店 E R C対応班総括は情報の補足・修正に時間を要した。</p> <p>②本店 E R C対応班は、入ってくる情報量の多さと情報伝達が遅延していたため、優先して発信すべき情報の整理が困難となった。</p> <p><対策></p> <p>①本店情報班から本店 E R C対応班へ過不足なく速やかに情報伝達を行えるようにするため、本店技術班の支援を受けて情報伝達を行う体制へ見直し、要員への教育・要素訓練での定着化を図る。</p> <p>② E R Cプラント班に説明すべき優先度の高い情報を明確化し、その情報が本店情報班及び E R C対応班内で確実に共通認識が図られるルールを作成して、要員への教育・要素訓練での定着化を図る。</p>	<p>有効性確認方法を設定し、左記対策の有効性を検証した。その結果以下のとおり、本店 E R C対応班は問題なく対応できたことから、本対策は有効であったと評価する。</p> <p>①本店 E R C対応班は、E A L判断時及びパラメータ変化時において、本店情報班及び技術班から伝達された情報を用いて、速やかに E R Cプラント班と情報共有できた。</p> <p>②本店 E R C対応班は、重要情報（初発 S E・G E情報、炉心損傷判断情報）について、優先して速やかに E R Cプラント班と情報共有できた。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（3）訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）

② E R C プラント班への情報共有ツールを活用した積極的な情報発信（本店）

前回訓練の課題	改善策	有効性確認結果
<p>①本店 E R C 対応班はプラント情報表示システムを活用したタイムリーな情報発信ができない場面があった。</p> <p>②本店 E R C 対応班は時系列書画を確認し、重要情報を速報として情報発信できない場面があった。</p> <p>③本店 E R C 対応班は系統概略図、設備状況シート、戦略シートを活用し、全体を俯瞰した情報共有ができなかった。また、図面等の共有資料を使用した情報発信ができなかった。</p>	<p><原因></p> <p>①本店 E R C 対応班は、プラント情報表示システムを連続して監視する者がいなかったため、パラメータ変化の確認が遅れた。</p> <p>②本店 E R C 対応班は、プラント時系列書画（発電所情報）を連続して監視する者がいなかったため、E A L 判断情報を速報として情報発信できなかった。</p> <p>③情報共有ツールを活用した具体的な情報発信について明確なルールを定めていなかったため、全体を俯瞰した情報共有ができなかった。</p> <p><対策></p> <p>①メインスピーカ・サブスピーカそれぞれに補助者を配置し、スピーカに情報提供する体制に見直すとともに、要員への教育・要素訓練での定着化を図る。</p> <p>②本店 E R C 対応班総括が、班内全体を俯瞰して管理するとともにプラント状況に応じた重要情報等の発信指示を行える体制とし、要員への教育・要素訓練での定着化を図る。</p> <p>③情報共有ツールを活用した積極的な情報発信を行う明確なルールを定めるとともに、要員への教育・要素訓練での定着化を図る。</p>	<p>有効性確認方法を設定し、左記対策の有効性を検証した。その結果以下のとおり、本店 E R C 対応班は問題なく対応できたことから、本対策は有効であったと評価する。</p> <p>①本店 E R C 対応班は、見直した E R C 対応班の体制により、初動対応時、初発 S E ・ G E 判断時、S E 4 2 判断時、炉心損傷判断時において、プラント情報表示システムを活用した積極的な情報発信ができた。</p> <p>②本店 E R C 対応班は、見直した E R C 対応班の体制により、プラント時系列書画を確認し、速報として地震情報等の重要情報について情報発信ができた。</p> <p>③本店 E R C 対応班は、15条認定会議後等、適時 C O P（系統概略図、戦略シート）を活用し、全体を俯瞰した情報発信ができた。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（3）訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）

③原子炉注水機能喪失を伴う操作におけるプラント影響有無等の説明内容の充実化（本店）

前回訓練の課題	改善策	有効性確認結果
<p>本店ERC対応班は、ERCプラント班に対して、原子炉隔離時冷却系/常設高圧代替注水系の共通駆動蒸気系統を隔離操作した場面において、高圧炉心注水系機能喪失によるプラントへの影響有無、隔離操作した理由、今後の対応等（以下、「プラントへの影響有無等」という。）についての説明が不足していた。</p>	<p>＜原因＞ 本店本部及び発電所本部は、蒸気漏えい事象に伴い隔離操作を実施することが手順に既定されており、手順に従った操作を実施したため、隔離操作によるプラントへの影響有無等の情報を共有する必要はないという認識だった。</p> <p>＜対策＞ 蒸気漏えい等による隔離操作を実施したことで、作動中の機器の機能が喪失することによるSE（GE）に該当する事象とそのプラントへの影響有無等を整理し、本店本部ルール集に反映して要員への教育、要素訓練による習熟及び定着化を図る。</p>	<p>有効性確認方法を設定し、左記対策の有効性を検証した。その結果以下のとおり、本店ERC対応班は問題なく対応できたことから、本対策は有効であったと評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本店ERC対応班は、AL24判断説明時において、SE24の予測説明ができた。また、COP（戦略シート）説明時において、タービン動補助給水ポンプが喪失した場合の対応操作の説明ができた。

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（3）訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）

④その他改善事項【発電所】

前回訓練の課題	改善策	有効性確認結果	関連指標
炉心損傷以降の発電所放管班ホワイトボードのMP指示値表示が本部で共有されたMP指示値に対して、かなり遅れて更新されていた。本部では発電所放管班ホワイトボードでMP値を確認する者もいるため、速やかな更新をすべきである。	<p><改善> 本部にMP値を共有した者は、発電所放管班ホワイトボードを確認し、更新されていない場合は、MP値の更新を班員に指示する。</p> <p><検証> 発電所放管班は、遅滞なく放管班ホワイトボードのMP値を更新できることを評価者が確認する。</p>	<p>放管班ホワイトボードのMP値は遅滞なく更新していたが、1度だけ放管班ブリーフィング時に5分程度遅れることがあった。</p> <p>【評価者確認結果】 上記結果の改善として、更新が遅れないよう放管班の役割分担や連絡方法について再度検討する。</p>	該当なし
炉心損傷判断直後の第25条報告を作成する際、プラントデータを記入するが、プラントデータの確認を炉心損傷前に実施したため、炉心損傷後の25条報告にも関わらず、プラントデータは炉心損傷前の状態だった。 このため、情報収集総括者は、プラントデータを再度採取するよう指示したことから、第25条報告の作成が通常よりも時間を要した。	<p><改善> 情報収集総括者は、炉心損傷等主要パラメータ変動が予想される場合は、班員にプラントデータを採取するタイミングを指示する。</p> <p><検証> 情報収集総括者は、状況に応じてプラントデータを採取するタイミングを指示することができることを評価者が確認する。</p>	<p>情報収集総括者は、炉心損傷予測が本部内で周知された場合に、プラントデータを採取するタイミングを指示していた。</p> <p>【評価者確認結果】</p>	該当なし

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（3）訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）

④その他改善事項【発電所】（つづき）

前回訓練の課題	改善策	有効性確認結果	関連指標
原子力防災センターの訓練において、様々な情報を確認するが、各種データが一覧になっていないため、資料検索に時間を要した。	<p><改善> COP、通報文、プレス文等のデータを検索しやすくするため、「情報共有リンク集」を作成する。</p> <p><検証> 「情報共有リンク集」を活用し、遅滞なく情報共有が実施できることをプレーヤの振り返りで確認する。</p>	<p>原子力防災センターにて「情報共有リンク集」を活用することで、発電所情報が遅滞なく共有することができた。</p> <p>【プレーヤの振り返り結果】</p>	該当なし
新型コロナ対策による分散配置として、緊急時対策所A会議室等に対応を行ったが、発電所本部のプレーヤと電話による情報共有だけでは、プラント状況の把握が困難な場面があった。	<p><改善> 緊急時対策所A会議室等に可搬型TV会議システムを配備し、発電所本部情報を傍聴できるようにする。</p> <p><検証> 緊急時対策所A会議室等、分散配置されたプレーヤは、可搬型TV会議システムを用いて、プラント状況を把握できることをプレーヤの振り返りで確認する。</p>	<p>可搬型TV会議システムを用いて情報共有を行った結果、発電所本部のプレーヤとの電話での情報共有と大差なかったが、今年度から「情報共有リンク集」を活用したことでプラント状況を把握することができた。</p> <p>【プレーヤの振り返り結果】</p>	該当なし

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（3）訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）

④その他改善事項【本店】

前回訓練の課題	改善策	有効性確認結果	関連指標
<ul style="list-style-type: none"> ・ 模擬記者会見の場所によって、記者への情報量の差が発生するおそれがあることから、プレスセンターの一元化について検討の余地がある。 ・ 模擬記者会見には、経営層も参加することが望ましい。 	<p><改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本店プレスセンターと現地プレスセンターを、Web会議システムを接続して、模擬記者会見を実施することで情報発信の一元化を図る。 ・ 経営層も参加した模擬記者会見を実施する。 <p><検証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Web会議システムを用いた模擬記者会見が問題なく実施できることをプレイヤー及び模擬記者役の振り返りで確認する。 ・ 経営層が参加した模擬記者会見が問題なく実施できることを模擬記者役が確認する。 	<p>本店プレスセンターと現地プレスセンターを、Web会議システムで接続し、経営層も参加した模擬記者会見を実施した。一元化した情報発信を、概ね問題なく実施することができた。</p> <p>【模擬記者及びプレイヤーの振り返り結果】</p>	<p>指標 8</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（3）訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）

④その他改善事項【本店】（つづき）

前回訓練の課題	改善策	有効性確認結果	関連指標
リエゾン間の連携におけるツールがなかったため、ERC内での活動において、一部情報提供が遅れた場面があった。	<p><改善> インカムを配備し、リエゾン間の連携の強化を図る。</p> <p><検証> リエゾン間で連携し、ERCプラント班に対して遅滞なく情報提供ができることをプレーヤの振り返りで確認する。</p>	<p>インカムを使用することで、各々の対応状況を把握し、連携して情報提供することができた。</p> <p>【プレーヤの振り返り結果】</p>	指標 3
本店ERC対応班スピーカは、COP（戦略シート）の説明時において、一部説明に苦慮する場面があった。	<p><改善> COP（戦略シート）のフォーマットを変更し、視認性向上を図る。</p> <p><検証> ERC対応班スピーカは、COP（戦略シート）を用いた説明が問題なく実施できることを評価者及びプレーヤの振り返りで確認する。</p>	<p>ERC対応班スピーカは、COP（戦略シート）説明時において、概ね問題なく説明できた。</p> <p>【評価者及びプレーヤの振り返り結果】</p>	指標 3
緊急時でも迅速な対応が実施できるよう、本店庶務班における外部連絡先（事業者間協力協定・緊急事態支援センター・後方支援拠点等）を整理しておくべき。	<p><改善> 外部連絡先の一覧表を整理し配備した。</p> <p><検証> 本店庶務班は、定められたタイミングで外部連絡先への連絡が遅滞なく実施できることを評価者及びプレーヤの振り返りで確認する。</p>	<p>「外部連絡先一覧表」を整理しておいたことで、遅滞なく、落ち着いて対応することができた。</p> <p>【評価者及びプレーヤの振り返り結果】</p>	指標 3

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（3）訓練目標（これまでの訓練から抽出された改善事項に対する改善策の有効性の検証）

④その他改善事項【後方支援拠点】

前回訓練の課題	改善策	有効性確認結果	関連指標
地震発生時、建物の異常の有無については報告がなされていたが、通信機器の健全性確認も実施すべき。	<p><改善> 庶務班の役割として、地震発生時の通信機器の健全性確認を追加する。</p> <p><検証> 庶務班は、地震発生時において、通信機器の健全性確認を実施したことをプレイヤーの振り返りで確認する。</p>	<p>地震発生時、通信機器の健全性確認を行い、問題なく使用できることを確認した。</p> <p>【プレイヤーの振り返り結果】</p>	指標 9
本部立ち上げ時、班員の人数報告はあったが、ホワイトボードに班員の氏名と役割を記載し、明確化すべき。	<p><改善> 各班は、本部立ち上げ時において、ホワイトボードに班員の氏名と役割を記載する。</p> <p><検証> 各班は、ホワイトボードに氏名と役割を記載したことをプレイヤーの振り返りで確認する。</p>	<p>各班は、ホワイトボードに要員の氏名と役割を記載することで、各々の役割を明確化した。</p> <p>【プレイヤーの振り返り結果】</p>	指標 9

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

①本部運営訓練（本店、発電所）

達成目標	結果	評価
<p>発電所本部要員が招集指示により緊急時対策室へ移動し、本部長の発電所本部設置宣言が事象発生から10分以内にできること。</p>	<p>発電所本部長は、地震（敦賀市震度6弱）の発生に伴い、発電所本部要員に対し、所内放送装置を用いて緊急時対策室への非常招集を指示し、発電所本部要員が参集した後、発電所本部の設置を宣言した。なお、非常招集指示から発電所本部設置宣言までに要した時間は5分であった。</p>	<p>発電所本部長及び発電所本部要員は、「敦賀発電所 発電所対策本部等運営手引書」に従い、緊急時対策室への非常招集、体制の確立及び発電所本部設置宣言が遅滞なく実施できたことから、緊急事態における各要員の行動が定着していると評価する。</p>
<p>発電所本部、本店本部双方の防災組織が、各本部内の指揮命令系統に基づき、情報共有、事故収束戦略の決定を行うとともに、連携して事態に対処できること。</p>	<p>発電所本部は、電源機能復旧、炉心冷却及び格納容器破損防止に係る事故収束戦略の立案を行い、本店本部と連携して事故収束戦略を決定し、事故収束戦略に基づいた指示を実施した。</p>	<p>発電所本部は、指揮命令系統を定めた「敦賀発電所 発電所対策本部等運営手引書」に従い、事故収束戦略の決定及び指示ができたことから、今回の想定事象においても対応能力は有しているものと評価する。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

①本部運営訓練（本店、発電所）

達成目標	結果	評価
<p>情報共有については、発電所本部が収集、整理したプラント情報、事故収束戦略情報及び負傷者情報等をCOP等を活用し、本店本部へ発信できること、本店本部から外部の関係各所へ遅滞なく発信できること。</p>	<p>発電所本部の各機能班は、発電所本部内で共有された設備状況等のプラント情報、電源機能復旧等の事故収束戦略情報、管理区域内での負傷者情報及び重要設備での火災情報を収集・整理し、COP、共有資料、チャットシステム及びTV会議システムを活用して、本店本部へ発信した。</p>	<p>発電所本部の各機能班は、「敦賀発電所発電所対策本部等運営手引書」に従い、発電所本部内で収集・整理したプラント情報、事故収束戦略情報、負傷者情報及び火災情報等を、COP等を活用し、本店本部へ発信できたことから、本店本部との情報共有対応が定着していると評価する。</p>
	<p>本店本部の各機能班は、発電所情報を収集し、外部の関係各所に対して、概ね遅滞なく情報発信を実施した。</p>	<p>本店本部の各機能班は、各役割に従い、発電所情報を収集し、外部の関係各所に対して遅滞なく情報発信できており、外部関係各所への情報発信するための体制が確立されていると評価する。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた要員の分散配置</p> <p>【指標6 場面設定：体制】</p>	<p>発電所本部の各機能班は、新型コロナウイルス感染症対策として発電所本部要員の離隔距離を確保するために、発電所本部要員を役割に応じて緊急時対策室と緊急時対策室建屋会議室に分散して配置し、要員同士が情報共有を行い、各機能班の職務を遂行した。</p>	<p>発電所本部の各機能班は、「敦賀発電所災害対策本部設置マニュアル」に従い、発電所本部要員が緊急時対策室と緊急時対策室建屋会議室に分散していても、事故収束に向けた対応が実施できたことから、発電所本部要員の分散配置における対応が定着していると評価する。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

①本部運営訓練（本店、発電所）

- ・ 訓練で設定したマルファンクションに対する結果は以下のとおり。

マルファンクション1：A非常用ディーゼル発電機室での火災の発生【指標6 場面設定：その他】	
結果	評価
<p>発電所運転班長は、発電長と情報共有を行い、A非常用ディーゼル発電機室の入口扉「開」により通路まで煙充満している状況を本部内で周知するとともに、そのエリアの立入禁止を宣言した。この状況を踏まえ、2号統括者は、発電所本部の各機能班に対して重要機器等へのアクセスについて、その立入禁止エリアを通過しないルートを選定するよう指示し、発電所本部の各機能班は新たなアクセスルートを選定した。また、2号統括者の指示により発電所本部の各機能班は、A非常用ディーゼル発電機室での火災が拡大した場合に備え、延焼の影響範囲及びその範囲の機器が使用不能になった場合の対応について検討を実施した。</p>	<p>発電所本部は、火災現場状況を加味し、立入禁止エリアの設定、代替アクセスルートの選定、A非常用ディーゼル発電機室での火災が拡大した場合の対応検討ができていたことから、今回の想定事象における対応能力は有しているものと評価する。</p>
マルファンクション2：EAL情報の不達【指標6 場面設定：人為的ミス】	
結果	評価
<p>発電所運転班長は、発電長からEALが進言されないという人為的ミスが発生した場合でも、報告されたプラント状況（外部電源喪失によりA電動補助給水ポンプ停止）を踏まえ、AL24該当事象であることを確認した後、2号統括者に進言した。2号統括者は、その進言に基づき、AL24を適切に判断した。</p>	<p>発電所運転班長は、発電長からEALが進言されない状況でも、報告された内容よりEAL該当事象であることを進言できていたことから、EAL判断に係る対応が定着していると評価する。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

①本部運営訓練（本店、発電所）

マルファンクション3：炉心出口温度の不信頼【指標6 場面設定：計器故障】	
結果	評価
2号統括者は、炉心出口温度計の不信頼に対して、ループ温度計を代替計器とし、炉心温度を監視するとともに、その代替計器を用いて炉心損傷を判断した。	2号統括者は、炉心出口温度計が不信頼な状況でも、代替計器を選定し、炉心損傷の判断ができていたことから、シビアアクシデントに係る判断能力を有していると評価する。
マルファンクション4：タービン動補助給水ポンプの不具合	
結果	評価
2号統括者は、発電所運転班からのタービン動補助給水ポンプの不具合報告（駆動蒸気の漏れ、出口フランジからの給水漏れ及び出口圧力の低下）に対して、人身安全を考慮し、耐熱服を着用するとともに、サーモグラフィで蒸気漏えい箇所を特定した後、出口フランジの増し締めを指示した。また、タービン動補助給水ポンプの出口圧力低下が継続した場合の給水可能時間を算出させ、蒸気発生器への給水が出来なくなった場合の対応について検討を実施した。	2号統括者は、タービン動補助給水ポンプの不具合に対して、人身安全を考慮した指示及びタービン動補助給水ポンプが停止したときのリスクを検討できていたことから、今回の想定事象における対応能力は有しているものと評価する。

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

②通報連絡訓練（発電所）

達成目標	結果	評価
<p>警戒事態該当事象発生連絡（以下、「AL連絡」という。）及び特定事象発生通報（原子炉施設）（以下、「原災法第10条通報」という。）は15分以内に通報できること。また、通報に伴う着信確認ができること。</p>	<p>発電所情報班は、AL連絡及び原災法第10条通報における通報連絡としてFAX文を作成し、FAXによる通報を実施した結果、EAL判断から通報までに要した時間は最大13分であった。また、通報後に連絡先に対して着信確認を行った。</p>	<p>発電所情報班は、「敦賀発電所 発電所対策本部等職務手引書（情報班）」に従い、複数のEALが同時期に発生する厳しい状況下においても正確にFAX文を作成し、AL連絡及び原災法第10条通報が目標時間以内に実施できたこと及び着信確認も速やかに行われていたことから、通報連絡対応が定着していると評価する。</p>
<p>警戒事態該当事象発生後の経過連絡（以下、「AL経過連絡」という。）及び応急措置の概要（原子炉施設）（以下、「原災法第25条報告」という。）は、30分（基準）の間隔で報告できること。また、報告に伴う着信確認ができること。</p>	<p>発電所情報班は、AL経過連絡及び原災法第25条報告における報告としてFAX文を作成し、FAXによる報告を実施した結果、AL経過連絡及び原災法第25条報告の報告間隔は最大33分であった。また、報告後に連絡先に対して着信確認を行った。</p>	<p>発電所情報班は、「敦賀発電所 発電所対策本部等職務手引書（情報班）」に従い、複数のEALが同時期に発生する厳しい状況下においても正確にFAX文を作成し、AL経過連絡及び原災法第25条報告が概ね基準時間で実施できたこと及び着信確認も速やかに行われていたことから、通報連絡対応が定着していると評価する。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

②通報連絡訓練（発電所）

- ・ 訓練で設定したマルファンクションに対する結果は以下のとおり。

マルファンクション5：一斉同報FAXが通信異常により使用不可【指標6 場面設定：資機材】	
結果	評価
発電所情報班は、通信異常による一斉同報FAXの使用不可の付与に対して、代替機器を選定して通報連絡を継続した。	発電所情報班は、「敦賀発電所 発電所対策本部等職務手引書（情報班）」に従い、一斉同報FAXの代替機器を選定して通報連絡が実施できたことから、通信機器の代替機器選定に伴う対応が定着していると評価する。

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

③緊急時環境モニタリング訓練（発電所）

達成目標	結果	評価
<p>「敦賀発電所 非常時対応手順書」に従い、空間放射線量率及び空气中ヨウ素濃度の測定ができるとともに、モニタリングデータを発電所本部に情報提供できること。</p>	<p>発電所放射線管理班は、モニタリングポスト指示値の上昇に伴う緊急時環境モニタリングとして、モニタリングカーによる発電所敷地内及び敷地境界付近の空間放射線量率及び空气中ヨウ素濃度の測定を実施するとともに、そのモニタリングデータを発電所本部に情報提供した。</p>	<p>発電所放射線管理班は、「敦賀発電所 非常時対応手順書」に従い、緊急時環境モニタリング活動及び発電所本部への報告が支障なく実施できており、緊急時におけるモニタリング対応が定着していると評価する。</p>

④発電所退避者誘導訓練（発電所）

達成目標	結果	評価
<p>「敦賀発電所 災害対策要領」に従い、退避誘導ができるとともに退避者数及び退避状況を発電所本部内で情報共有できること。</p>	<p>発電所庶務班は、地震（敦賀市震度6弱）の発生を受け、発電所内の緊急事態応急対策等の活動に従事しない者に対して、所内放送装置を用いて発電所構内退避時集合場所への一時退避の指示及び見学者を想定した協力会社従業員5名に対し、安全確認を行った後、退避誘導を実施した。また、その退避者数及び退避状況を発電所本部内で共有した。</p>	<p>発電所庶務班は、「敦賀発電所 災害対策要領」に従い、発電所内の緊急事態応急対策等の活動に従事しない者及び見学者への退避誘導活動を実施するとともに、発電所本部に退避者数・退避状況の情報を共有できており、退避者誘導対応が定着していると評価する。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

⑤原子力災害医療訓練（発電所、本店）

達成目標	結果	評価
<p>負傷者の搬出、汚染除去方法の選定・対処及び負傷状況（骨折、創傷等）に応じた応急処置が実施できるとともに、負傷者情報を発電所本部に情報提供できること。</p> <p>【指標6 場面設定：その他】</p>	<p>発電所保健安全班、放射線管理班及び庶務班は、1号機管理区域内で1名の負傷者発生（左太もも負傷により自力歩行不能、右腕創傷、意識あり及び汚染あり）を想定し、副木や止血等の応急処置を行い、創傷部以外に汚染がないことを確認後、搬出を実施した。また、発電所保健安全班は、現場で確認した負傷者の被災状況や汚染の有無、除染状況等を発電所本部に情報提供した。</p>	<p>発電所保健安全班、放射線管理班及び庶務班は、「敦賀発電所 非常時対応手順書」、「敦賀発電所 災害対策要領」及び「敦賀発電所 発電所対策本部等職務手引書（保健安全班、放射線管理班、庶務班）」に従い、負傷者の汚染及び負傷状況に応じた応急処置や搬出を実施するとともに、発電所本部への負傷者情報を提供できており、応急処置等の対応が定着していると評価する。</p>
<p>本店保健安全班は、原子力安全研究協会へオンサイト医療の派遣要請ができること。</p>	<p>本店保健安全班は、原子力安全研究協会に対して、プラント状況に関する情報提供を行うとともに、医療スタッフの派遣を要請した。</p>	<p>本店保健安全班は、原子力安全研究協会への情報提供、医療スタッフの派遣要請を実施できたことから、原子力安全研究協会と連携する体制が確立され対応が定着していると評価する。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

⑥シビアアクシデント対策訓練（発電所）

達成目標	結果	評価
プラント状況が把握でき、進展予測及びアクシデントマネジメント策の検討（使用可能な設備・機能の把握、対策の有効性及び実施可否の確認、判断）が実施できること。	今回の訓練想定に対して、発電所本部は、2号統括者及び戦略チームを中心として、使用可能な設備・機能の把握、事故収束戦略の立案（事象の進展予測含む）、対策の有効性及び実施可否の確認・判断を実施した。	発電所本部は、『敦賀発電所 発電所対策本部等運営手引書』に従い、事象の進展に応じたアクシデントマネジメント策の検討が問題なく実施できており、アクシデントマネジメント策の検討に伴う対応が定着していると評価する。

⑦原子力緊急事態支援組織対応訓練（発電所、本店）

達成目標	結果	評価
原災法第10条事象発生時に本店本部に支援要請を依頼できること。本店本部はその要請に基づき、原子力緊急事態支援組織に支援要請できること。	発電所本部長は、原災法第10条事象発生に伴い、速やかに本店本部に対して原子力緊急事態支援組織の支援要請を依頼した。	発電所本部長は、『敦賀発電所 発電所対策本部等運営手引書』に従い、本店本部へ原子力緊急事態支援組織の支援要請が実施できており、支援要請における対応が定着していると評価する。
	本店庶務班は、発電所本部からの要請を受け、原子力緊急事態支援組織に対して、プラント状況、後方支援拠点設置場所等に関する情報提供を行うとともに、ロボット等の資機材・要員の派遣を要請した。	本店庶務班は、発電所本部からの要請を受けて、原子力緊急事態支援組織の共同運営に関する基本協定に従い、プラント状況、後方支援拠点設置場所等の情報提供やロボット等の資機材・要員の派遣要請を実施できたことから、原子力緊急事態支援組織と連携する体制が確立され、出動要請に係る対応が定着していると評価する。

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

⑧その他必要と認められる訓練（原子力防災センター訓練）（発電所、本店）

達成目標	結果	評価
<p>事業者ブースでの情報共有及びプラントチームに遅滞なく情報提供できること。また、住民避難情報等を遅滞なく情報共有できること。</p> <p>【指標6 場面設定：OFC対応】</p>	<p>発電所本部から派遣されたOFC派遣要員は、発電所本部OFC対応者より入手した発電所情報をホワイトボードに整理し、ブリーフィングにより事業者ブース内で情報共有するとともに、プラントチームへ速やかに情報提供を実施した。また、OFCにて模擬した住民避難情報等についても速やかに発電所本部及び後方支援拠点へ情報共有した。</p>	<p>OFC派遣要員は、「敦賀発電所 敦賀オフサイトセンター運用マニュアル」に従い、事業者ブースでの情報共有、プラントチームへの情報提供及びOFCで入手した住民避難等の情報を遅滞なく発電所本部及び後方支援拠点へ共有できており、OFCにおける情報共有を行う体制が確立されていると評価する。</p>
<p>OFCの合同対策協議会へ参画するため、本店本部にて経営層を指名して派遣（「派遣」は模擬）できること。</p>	<p>本店庶務班は、本店本部長からの指示を受け、OFCへ派遣する経営層（役員）1名及び随行者1名を指名するとともに、交通網の混乱を想定し、OFCへの移動手段としてヘリコプターを選定した。また、指名された経営層及び随行者は、本店本部からヘリポートへ移動し、ヘリコプターに搭乗した。（敦賀OFCへの移動は模擬）</p>	<p>本店庶務班は、OFCへの派遣要員の指名、移動ルートや移動手段の検討・選定が遅滞なく実施できており、OFCへ速やかに経営層を派遣するための体制が確立されていると評価する。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（4）訓練項目別の実施結果

⑧その他必要と認められる訓練（発電所災害対策活動支援対応訓練）（本店）

達成目標	結果	評価
本店本部の各機能班は、発電所情報の収集を正確に行うとともに、技術的支援や要員派遣・物資支援等の検討・準備を実施し、これらの状況を本店本部、発電所本部及び後方支援拠点で共有できること。	本店本部の各機能班は、発電所情報の収集を行い、発電所の活動に対して技術的支援や要員派遣・物資支援等の検討・準備を実施し、これら発電所の支援に係る状況を本店本部、発電所本部及び後方支援拠点で共有した。	本店本部の各機能班は役割に従い、発電所の発災状況を把握し、事象進展予測や資機材調達等の検討・準備を実施し、これらの支援状況が本店本部、発電所本部及び後方支援拠点にて共有できていたことから、発電所の事故収束活動へ支援を行う体制が確立されていると評価する。

⑧その他必要と認められる訓練（ERC対応班運営訓練）（本店）

達成目標	結果	評価
ERCプラント班へタイムリーな情報共有ができること。	本店ERC対応班は、事故・プラントの状況、進展予測、事故収束対応戦略、戦略の進捗状況等について、本店情報班及び技術班から伝達された情報を、速やかにERCプラント班と情報共有した。	本店ERC対応班は、事故・プラントの状況、進展予測、事故収束対応戦略、戦略の進捗状況等について、必要な情報に不足や遅れがなく、積極的にERCプラント班との情報共有が実施できており、ERCプラント班とのタイムリーな情報共有を行う体制が確立されていると評価する。
情報共有ツールを活用し、積極的な情報発信ができること。	本店ERC対応班は、初動対応、EAL判断等のプラント状況の変化時において、情報共有ツールを用いて、積極的にERCプラント班へ情報発信した。	本店ERC対応班は、ERCプラント班に対して、初動対応、EAL判断等のプラント状況の変化時において、情報共有ツールを用いた積極的な情報発信が実施できており、情報共有ツールを活用した情報発信に係る運用が定着していると評価する。

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

(4) 訓練項目別の実施結果

⑧その他必要と認められる訓練（原子力事業所災害対策支援拠点の選定訓練）（本店）

達成目標	結果	評価
<p>気象（風向）等の状況に応じた拠点の設置場所を選定できること。</p>	<p>本店庶務班は、発電所周辺の気象状況、拠点候補地周辺のアクセス及び被害状況を確認した上で、後方支援拠点を敦賀総合研修センターに設置することを決定するとともに、要員の確保を行い、要員を現地へ派遣（派遣は「模擬」）した。</p>	<p>本店庶務班は、『総合災害対策本部原子力緊急時後方支援班運用要領』に従い、遅滞なく後方支援拠点を敦賀総合研修センターに設置することを決定し、要員の派遣指示を行うとともに、本店本部内に住民避難情報等の共有ができていたことから、後方支援拠点に係る対応が定着していると評価する。</p>
<p>後方支援拠点より収集した住民避難情報等を本店本部で共有できること。</p>	<p>後方支援拠点要員は、原子力事業者間協力協定に基づく派遣者の受け入れ状況及びOFCから入手した住民避難情報等を本店庶務班と共有した。また、本店庶務班は、後方支援拠点との連携状況及び住民避難情報等を本店本部内で共有した。</p>	<p>後方支援拠点要員は、COP等の共通情報により、プラント状況を把握するとともに、住民避難情報等を本店庶務班と共有ができていたことから、本店本部と情報共有する体制が確立されていると評価する。また、後方支援拠点と本店庶務班の連携において、更なる改善に取り組む事項（「3. 問題点・課題等の整理」参照）を抽出した。</p>

2. 訓練目標（検証項目）の検証結果

（4）訓練項目別の実施結果

⑧その他必要と認められる訓練（原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練）（本店）

達成目標	結果	評価
協定に基づき、幹事会社へ定められたタイミングで協力要請ができ、要員の派遣・資機材の貸与及び「事故・プラントの状況」等に関する情報を共有できること。	本店庶務班は、特定事象該当のタイミングにて原子力事業者間協力協定に基づき、幹事会社である関西電力株式会社に協力要請を行い、同協定に基づく協力要員及び資機材等に関する情報を本店本部内、発電所本部及び後方支援拠点に共有した。また、後方支援拠点要員は、幹事会社より派遣された先遣隊（幹事会社社員を模擬した当社社員1名）と事故・プラントの状況を共有した。	本店庶務班は、原子力事業者間協力協定に従い、幹事会社との要員・資機材の協力要請を行うとともに、協力要員及び資機材に関する情報を本店本部内、発電所本部及び後方支援拠点に共有ができていた。また、後方支援拠点要員は、幹事会社より派遣された先遣隊と事故・プラントの状況等の情報共有ができたことから、原子力事業者間協力協定に基づく支援連携のための体制が確立され、支援連携対応が定着していると評価する。

⑧その他必要と認められる訓練（広報対応訓練）（本店）

達成目標	結果	評価
本店プレスセンターと現地プレスセンターをWeb会議システムで接続した模擬記者会見を開催し、一元的な情報提供ができること。また、発生した事象についてホームページに模擬プレス文を掲載できること。	本店広報班は、発電所情報の収集を行い、発電所広報班及びERC広報班リエゾンと連携し、プレス発表資料の作成を行うとともに、作成したプレス文をホームページへ掲載した。また、模擬記者会見（2回）を開催し、進展する発電所情報について模擬記者へ説明した後、QA対応を実施した。	本店広報班は、発生事象の概要について遅滞なく模擬プレス文をホームページへ掲載するとともに、模擬記者会見においては、本店プレスセンターと現地プレスセンターをWeb会議システムで接続し、一元的な情報提供を行うことができたことから、発電所の状況等を外部へ公表するための体制が確立され、広報対応が定着していると評価するが、記者会見者への最新情報の提供方法について更なる改善に取り組む事項（「3. 問題点・課題等の整理」参照）を抽出した。

3. 問題点・課題等の整理

パンチリスト、事業者での訓練振り返り等において、問題点・課題を整理した。採点においては、以下の採点基準に基づき採点し、採点が20点以上は「重要課題」及び採点項目①で3（影響高）であった場合は、採点項目②③④に関わらず「重要課題」とし、10点以上は「更なる改善」とする。

<採点基準>

採点項目	点数		
	3（影響高）	2（影響中）	1（影響低）
①実発災時の緊急時対応の実効性に係るもの	3（影響高）	2（影響中）	1（影響低）
②訓練目標、重点実施項目及び昨年度課題との関連性	3（関連高）	2（関連中）	1（関連低）
③課題の対策の難度	3（難度高）	2（難度中）	1（難度低）
④複数箇所から同様の意見※が上がっているか	3（3～4箇所）	2（2箇所）	1（1箇所）

※：カウントは「社外評価者・視察者」「社内評価者」「プレーヤ」「パンチリスト」単位で行う。

<問題・課題の整理>

No	項目	指標との紐づき	問題点・課題	採点				
				①	②	③	④	合計
1	訓練検証結果	—	<p>発電所本部内の放管班ホワイトボードのMP値を遅滞なく最新値に更新していたが、放管班ブリーフィング時の1度だけ更新が5分遅れることがあった。</p> <p>【問題点】古い情報（MP値）が本部内に共有される可能性がある。</p> <p>【課題】ホワイトボードの更新が遅れないよう放管班ブリーフィング時の役割分担等について検討する必要がある。</p>	2	1	2	1	4
2	発電所振り返り	—	<p>今年度より情報共有の更なる改善として、簡潔明瞭な発言ができるように「常体」での発言に心掛けたが、「常体」による発言ができていない場面があった。</p> <p>【問題点】簡潔明瞭な発言ができないと、要点が明確に伝わらず、発言を理解するまでに時間を要する。</p> <p>【課題】今後も簡潔明瞭な発言ができるよう本部運営訓練等で繰り返し訓練を実施し、定着を図っていく必要がある。</p>	2	1	3	1	6

3. 問題点・課題等の整理

<問題・課題の整理>

No	項目	指標との紐づき	問題点・課題	採点				
				①	②	③	④	合計
3	発電所 振り返り (救助現場)	—	<p>創傷を伴う負傷者がいる場合、受け入れ先の医療機関より、傷の大きさについて問い合わせがある場合があるため、創傷部については、出血の有無と共に、傷の大きさ（約何センチ×何センチ）もあらかじめ情報提供できると良い。</p> <p>【問題点】 創傷の手当後に医療機関から問い合わせがあった場合、再度、包帯を取り除く行為が必要となり、搬送の遅れや負傷者の負担の増加に繋がるおそれがある。</p> <p>【課題】 傷の大きさを報告できるように負傷者の確認時のチェックシートに傷の大きさについて記載できるようにする必要がある。</p>	2	1	1	1	2
4	公設消防 評価	—	<p>指揮所で自衛消防隊から公設消防への引き継ぎ時に使用する活動資料（消火活動時間記録シート、火災マップ等）の重要情報は、赤字で記入したほうが分かりやすい。</p> <p>【問題点】 火災時は整理する情報が多くなるため、黒字のみの情報記載では、公設消防が重要情報をスムーズに把握できず、消火連携開始までに必要以上に時間を要するおそれがある。</p> <p>【課題】 赤字で記入する以下の重要情報の記入方法について教育・訓練を行い、定着を図る必要がある。</p> <p><赤字で記入する事項（公設消防確認済み）> 消火活動時間記録シートの火災確認、初期消火開始、放水開始／停止、火災鎮圧確認、火災鎮火確認及び火災マップ等に記入する要救助者の位置等情報</p>	2	2	2	1	8

3. 問題点・課題等の整理

<問題・課題の整理>

No	項目	指標との紐づき	問題点・課題	採点				
				①	②	③	④	合計
5	公設消防評価	—	<p>今回の訓練において、公設消防隊間（指揮所の中隊長と現場の小隊長）の情報共有は持参したトランシーバーにて実施できたが、トランシーバーが使用できない場合に使用する発電所PHSの運用方法を自衛消防隊と更に調整していく必要がある。（公設消防は発電所PHSの使用に慣れていないため）</p> <p>【問題点】情報連携が不足すると円滑な消火活動に支障をきたすおそれがある。</p> <p>【課題】公設消防とPHS使用時の運用方法等を調整していく必要がある。</p>	2	2	2	1	8
6	公設消防評価	—	<p>自衛消防隊から公設消防への権限移譲後の指揮所における情報共有（指揮所運営含む）について、公設消防と自衛消防隊が互いに積極的に情報共有すること。（例：自衛消防隊と公設消防の指揮所の位置、公設消防に権限移譲後の活動における相互の情報共有事項の整理）</p> <p>【問題点】公設消防と自衛消防隊の情報共有が積極的に行われないと、円滑な消火活動に支障をきたすおそれがある。</p> <p>【課題】公設消防と自衛消防隊の更なる連携強化として、互いに積極的な情報共有ができるように、公設消防と調整していく必要がある。</p>	2	2	2	2	16
7	OFCアンケート	—	<p>発電所の情報は、発電所本部の連絡担当経由及びCOPにて情報共有を図っているが、より積極的な情報収集ができるように、発電所と本店で接続しているTV会議を聴取できるようOFC事業者ブースにTV会議システムの導入を検討する。</p> <p>【問題点】速やかな情報収集ができないとOFCでの情報提供に影響がある。</p> <p>【課題】OFCで積極的かつ速やかな情報収集ができるように検討する必要がある。</p>	2	2	2	1	8

3. 問題点・課題等の整理

<問題・課題の整理>

No	項目	指標との紐づき	問題点・課題	採点				
				①	②	③	④	合計
8	パンチリスト (発電所)	6	<p>今回の訓練想定では、アクセスルートが健全ということであったが、地震が発生している場合、アクセスルートの損壊も発生する可能性がある。今後、アクセスルート損壊により発電所が孤立化するなど、より実践的な訓練が望まれる。</p> <p>【問題点】 発電所が孤立したような状況を想定した訓練が出来ていない。</p> <p>【課題】 次年度訓練シナリオについては、今年度の国訓練のようなアクセスルートが通行できず、孤立化するようなシナリオについて検討していく必要がある。</p>	2	1	2	1	4
9	パンチリスト (発電所)	—	<p>情報班が連絡デスクにTV会議の音声が入らないことを、庶務班に具申ししていた。その後、庶務班は連絡デスクにTV会議の音声が入るようにTV会議操作卓にて設定を変更した。(TV会議の設定によるもの)</p> <p>【問題点】 情報班の在席する連絡デスクにTV会議の音声が入らないと、状況把握が遅れ、通報文作成が遅れるおそれがある。</p> <p>【課題】 TV会議は、立上げ時の初期設定ができるため、TV会議を立ち上げた際、連絡デスクにTV会議の音声が入るように初期設定する必要がある。</p> <p style="text-align: right;">【対応済】</p>	2	1	1	1	2
10	パンチリスト (発電所)	4	<p>通報文の案を取るために付箋紙を貼って送信していたが、付箋紙は自動給紙で詰まるリスクがあり(以前に詰まりを経験)、改善が望ましい。</p> <p>【問題点】 付箋紙が自動給紙に詰まり一斉FAX装置が故障すると、速やかな通報連絡ができなくなる。</p> <p>【課題】 FAXの自動給紙に詰まらないような運用に変更する必要がある。</p>	2	1	1	1	2

3. 問題点・課題等の整理

<問題・課題の整理>

No	項目	指標との紐づき	問題点・課題	採点				
				①	②	③	④	合計
11	パンチリスト (本店)	—	<p>本部の情報班による書画装置を使用した情報共有（書画時系列）について、発話を聞き取る班員個人に期待するところが大きいと思われる。人が変わっても機能するような取組が課題。</p> <p>【問題点】発話の聞き逃しによる発電所情報の記載漏れが発生した場合、速報情報の発信が遅れる可能性がある。</p> <p>【課題】発電所本部の発話聞き逃しによる記載漏れ防止のため、発電所の発話を自動文字起こしするシステムの導入を検討する必要がある。</p>	1	1	2	1	2
12	パンチリスト (本店)	8	<p>プレス文はある時間で切ってプレス文を作成して会見に臨むことになるが、会見までの間の重要な事態の変化等（次の会見で伝えるのは遅いと思われる内容など）、広報担当者が会見直前（あるいは会見中も）情報班の書画動画を確認することができれば、会見時に伝えられる情報がより充実すると思われる。</p> <p>【問題点】会見中の会見者に対して、タイムリーなインプット情報が不足していた場合、質疑応答の際に、記者へストレスを与える可能性がある。</p> <p>【課題】より充実した情報（プレス文作成後の最新情報）を会見者に伝達する方法について検討する必要がある。</p>	2	2	2	2	16
13	パンチリスト (本店)	3	<p>SPDS画面が見づらい。</p> <p>【問題点】見間違いにより、プラントパラメータを誤認識することで事故状況の把握に支障を来すおそれがある。</p> <p>【課題】プラント状況を表示するシステムの導入を検討していく。</p>	1	2	3	1	6
14	本店 アンケート	3	<p>「原子力防災に係る概要資料」のEAL判断フローの文字が小さい。</p> <p>【問題点】EALに関する情報は、速やかに共有する必要があるが、文字が小さく見づらいことで、EALの情報共有において必要以上に時間を要するおそれがある。</p> <p>【課題】EAL判断フローのフォーマットを変更することで視認性向上を図る。</p>	2	2	1	1	4

3. 問題点・課題等の整理

<問題・課題の整理>

No	項目	指標との紐づき	問題点・課題	採点				
				①	②	③	④	合計
15	本店アンケート	3	<p>「原子力防災に係る概要資料」の敦賀1号機SFPに関する記載について、燃料被覆管表面温度評価の記載はあるが、線量評価に関する情報が不足している。</p> <p>【問題点】「原子力防災に係る概要資料」の敦賀1号機SFP線量評価に関する情報が不足している。</p> <p>【課題】敦賀1号機SFP線量評価に関する情報を記載する。</p>	2	2	1	1	4
16	後方支援拠点アンケート	9	<p>電源車に関する情報をチャットで確認し、後方支援拠点内で情報共有を図り、対応を開始したが、情報源である本店庶務班からの電話連絡はなかった。</p> <p>【問題点】本店庶務班は、他社へ要請した電源車に関する情報をチャットシステムに入力し、情報共有を実施したが、後方支援拠点に対して、必要な情報が速やかに、かつ確実に届かないと、対応が遅延する可能性がある。</p> <p>【課題】本店庶務班と後方支援拠点は、より積極的な情報共有を行う必要がある。</p>	2	3	2	1	12
17	後方支援拠点アンケート	9	<p>後方支援拠点内で様々な情報が飛び交う中、昨年度の反省を踏まえ、試験的に導入した発話前の呼び鈴や拡声器による重要情報の伝達は有効であった。</p> <p>【問題点】本部長による指示や重要情報の情報共有など、後方支援拠点内の情報伝達の在り方を工夫する必要がある。</p> <p>【課題】有効であった資機材（呼び鈴と拡声器）を常設化することを検討する。</p>	1	1	1	1	1

4. 更なる改善について

(1) 自衛消防隊と公設消防の更なる連携の強化

課題	原因	改善内容
公設消防と自衛消防隊の更なる連携強化として、互いに積極的な情報共有ができるように公設消防と調整していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛消防隊と公設消防の指揮所の位置が少し離れている。 ・ 公設消防に権限移譲後の活動における相互の情報共有事項が整理できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積極的な情報共有ができる環境を整備するため、自衛消防隊と公設消防の指揮所を近づけるよう指揮所位置を公設消防と調整する。 ・ 公設消防と権限移譲後の活動における相互の情報共有について公設消防と調整する。 ・ 上記2項目を検討した上で、自衛消防隊に教育及び訓練を行い、定着を図っていく。

(2) 記者会見者へ提供する情報の充実化

課題	原因	改善内容
より充実した情報（プレス文作成後の最新情報）を会見者に伝達する方法について検討する必要がある。	会見者へプレス文作成後の最新情報を提供する仕組みが不足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本店広報班は、本店情報班が作成する発電所情報（時系列）を記者会見者が確認できるような情報の提供方法を検討する。 ・ 上記内容を検討した上で、教育及び訓練を行い、定着を図って行く。

(3) 本店庶務班の情報共有におけるルールの明確化

課題	原因	改善内容
本店庶務班と後方支援拠点は、より積極的な情報共有を行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本店庶務班が直接連絡すべき事項の整理が不足している。 ・ 本店庶務班と後方支援拠点との情報共有に関するルールが明確に定まっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本店庶務班が、直接連絡すべき事項及び連絡先を整理し、ルールに反映する。 ・ 上記内容を実施した上で、教育及び訓練を行い、定着を図って行く。